

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	須恵町		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳入総額	9,587,620	8,534,849	実質収支比率	7.3	6.7
						首都	×	歳出総額	9,166,604	8,129,276	経常収支比率	90.9	86.7
						近畿	×	歳入歳出差引	421,016	405,573	(※1)	(95.4)	(91.9)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	11,997	33,772	標準財政規模	5,593,250	5,552,664
人口	平成27年国調(人)	27,263	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	409,019	371,801	財政力指数	0.62	0.61	
	平成22年国調(人)	26,044			山振	×	単年度収支	37,218	32,137	公債費負担比率	8.7	8.4	
	増減率(%)	4.7			低開発	×	積立金	9,759	212,370	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	28,738	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	28,432		第1次	125	114	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-
	平31.01.01(人)	28,554	第2次	1.0	1.0			実質単年度収支	46,977	244,507	実質公債費比率	7.3	7.5
	うち日本人(人)	28,308		3,178	3,021			基準財政収入額	2,886,151	2,816,501	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	0.6	第3次	25.8	25.8			基準財政需要額	4,545,828	4,468,029			
うち日本人(%)	0.4	8,996	8,554				標準税収入額等	3,663,926	3,580,953				
面積(km <sup>2</sup> )	16.31			73.1	73.2			経常経費充当一般財源等	5,225,460	4,870,934			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,672							歳入一般財源等	6,433,342	6,262,056			
世帯数(世帯)	9,919												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,331,492	6,803,315		
	市区町村長	1	8,320		一般職員	123	361,866	2,942	うち公的資金	6,342,536	6,230,009		
	副市区町村長	1	6,730		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,083,331	1,158,581		
	教育長	1	6,260		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,460		教育公務員	9	26,173	2,908	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	2,830		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,544,547	2,534,788		
	議会議員	12	2,640		合計	132	388,039	2,940	減債基金	284,198	283,914		
					ラスパイレス指数				98.1	その他特定目的基金	156,903	132,131	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 水道事業会計		(5) 公共下水道事業特別会計		(7) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)					
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(6) 農業集落排水事業特別会計		(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)					
								(9) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)					
								(10) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)					
								(11) 糟屋郡自治会館組合(一般会計)					
								(12) 糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合(一般会計)					
								(13) 北筑昇華苑組合(一般会計)					
								(14) 粕屋南部消防組合(一般会計)					
								(15) 粕屋南部消防組合(粕屋中南部休日診療所事業特別会計)					
								(16) 須恵町外二ヶ町清掃施設組合(一般会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,096,171	32.3	3,096,171	56.5	普通税	3,096,171	100.0	53,046	
地方譲与税	62,349	0.7	62,349	1.1	法定普通税	3,096,171	100.0	53,046	
利子割交付金	1,876	0.0	1,876	0.0	市町村民税	1,432,845	46.3	53,046	
配当割交付金	10,787	0.1	10,787	0.2	個人均等割	44,915	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,602	0.1	6,602	0.1	所得割	1,110,203	35.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	83,227	2.7	14,210	
地方消費税交付金	456,946	4.8	456,946	8.3	法人税割	194,500	6.3	38,836	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,341,801	43.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,322,965	42.7	-	
自動車取得税交付金	11,954	0.1	11,954	0.2	軽自動車税	84,001	2.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	237,524	7.7	-	
自動車税環境性能割交付金	3,670	0.0	3,670	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	125,663	1.3	125,663	2.3	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	47,661	0.5	47,661	0.9	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,766	0.0	1,766	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	661	0.0	661	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	75,575	0.8	75,575	1.4	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,858,977	19.4	1,656,311	30.2	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,656,311	17.3	1,656,311	30.2	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	202,666	2.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	5,634,995	58.8	5,432,329	99.2	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,574	0.0	4,574	0.1	合計	3,096,171	100.0	53,046	
分担金・負担金	103,494	1.1	-	-					
使用料	105,497	1.1	6,652	0.1					
手数料	68,773	0.7	-	-					
国庫支出金	1,310,942	13.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	661,059	6.9	-	-					
財産収入	59,522	0.6	32,932	0.6					
寄附金	25,019	0.3	-	-					
繰入金	-	-	-	-					
繰越金	405,573	4.2	-	-					
諸収入	154,959	1.6	9	0.0					
地方債	1,053,213	11.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	273,013	2.8	-	-					
歳入合計	9,587,620	100.0	5,476,496	100.0					

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	108,844	1.2	-	108,844	
総務費	1,364,841	14.9	179,175	1,106,973	
民生費	3,617,210	39.5	234,057	1,699,986	
衛生費	785,198	8.6	1,809	686,109	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	184,872	2.0	16,898	154,607	
商工費	78,360	0.9	-	17,681	
土木費	581,165	6.3	206,416	523,725	
消防費	739,186	8.1	399,943	345,876	
教育費	1,147,809	12.5	334,789	809,406	
災害復旧費	403	0.0	-	403	
公債費	558,716	6.1	-	558,716	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,166,604	100.0	1,373,087	6,012,326	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,673,167	40.1	2,209,054	2,199,521	38.3
人件費	1,243,353	13.6	1,088,057	1,078,552	18.8
うち職員給	825,338	9.0	685,491	-	-
扶助費	1,871,098	20.4	562,281	562,253	9.8
公債費	558,716	6.1	558,716	558,716	9.7
元利償還金	558,716	6.1	558,716	558,716	9.7
うち元金	525,036	5.7	525,036	525,036	9.1
うち利子	33,680	0.4	33,680	33,680	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,119,947	44.9	3,499,132	3,025,939	52.6
物件費	1,733,993	18.9	1,421,791	1,252,500	21.8
維持補修費	61,976	0.7	59,693	35,829	0.6
補助費等	1,035,017	11.3	923,069	820,010	14.3
うち一部事務組合負担金	608,806	6.6	608,555	594,654	10.3
繰出金	1,237,423	13.5	1,049,009	917,600	16.0
積立金	34,815	0.4	32,247	-	-
投資・出資金・貸付金	16,723	0.2	13,323	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,373,490	15.0	304,140	-	-
うち人件費	33,144	0.4	33,144	-	-
普通建設事業費	1,373,087	15.0	303,737	-	-
うち補助	492,674	5.4	27,624	-	-
うち単独	875,458	9.6	276,058	-	-
災害復旧事業費	403	0.0	403	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,166,604	100.0	6,012,326	-	-

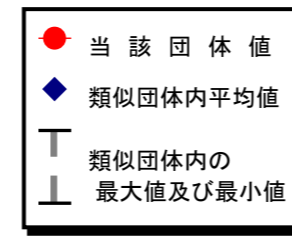


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

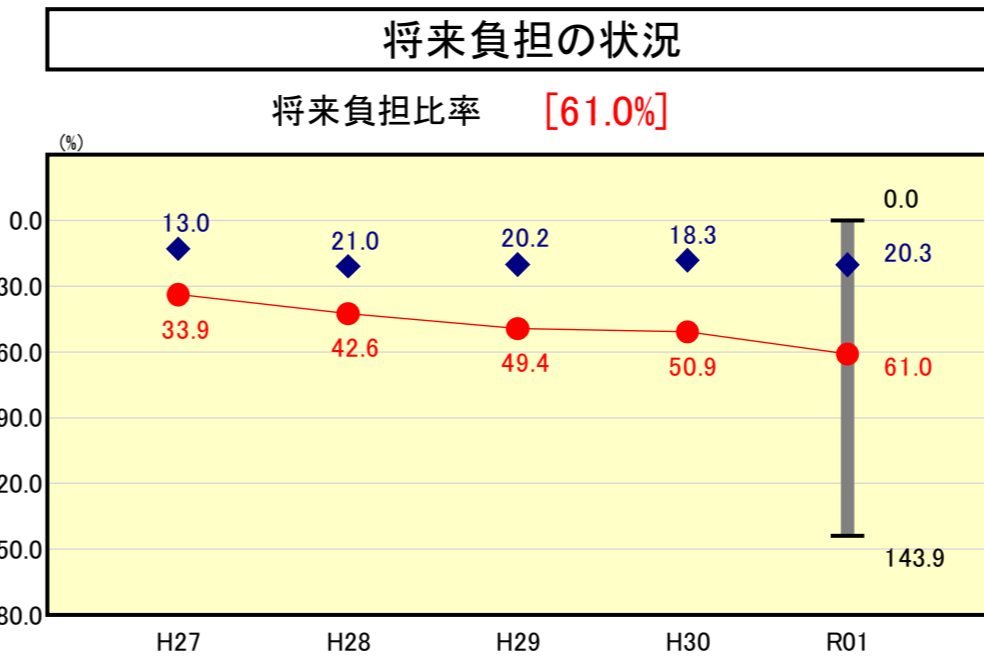
令和元年度

福岡県須恵町

人口	28,738	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,432	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.31	k㎡	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	9,587,620	千円	将来負担比率	61.0	%
歳出総額	9,166,604	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	409,019	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	5,593,250	千円			
地方債現在高	7,331,492	千円			



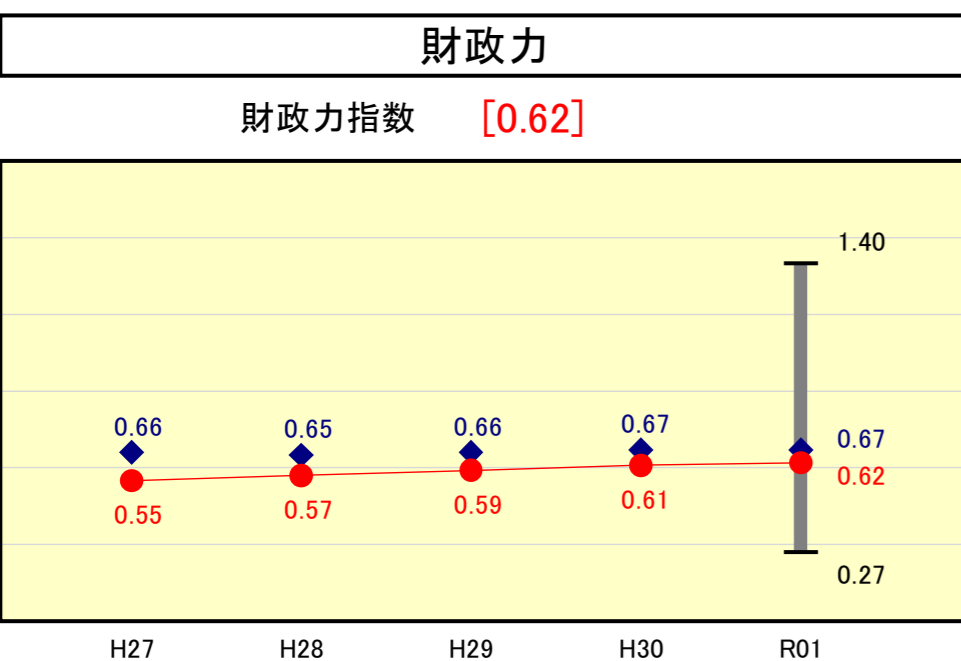
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 75/99 全国平均 27.4 福岡県平均 69.7

#### 将来負担比率の分析欄

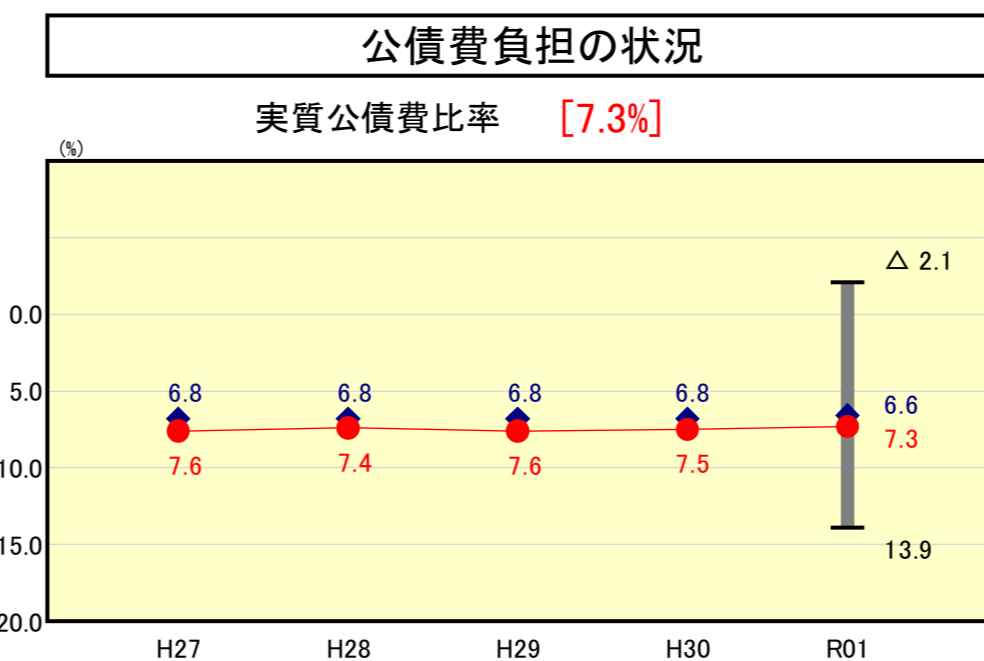
類似団体内平均値との乖離は平成27年度以降年々拡大しており、その主な要因は地方債の現在高と公営企業債等繰入見込額の伸びに因る。  
 地方債の現在高については、小中学校の大規模改修や幼稚園の建設などが続き地方債は短期間で大幅に増加した。また公営企業債等繰入見込額では、公共下水道事業特別会計への繰出金が年々増加しており数値を大きく上げる要因となっている。特に公共下水道事業については、まだ管路延長工事の終わりが見えず、しばらくは数値悪化の傾向は続くと思われる。今後も施設老朽化による改修などが見込まれるが、新規の地方債発行を償還額以内に抑制できるよ



類似団体内順位 57/99 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

#### 財政力指数の分析欄

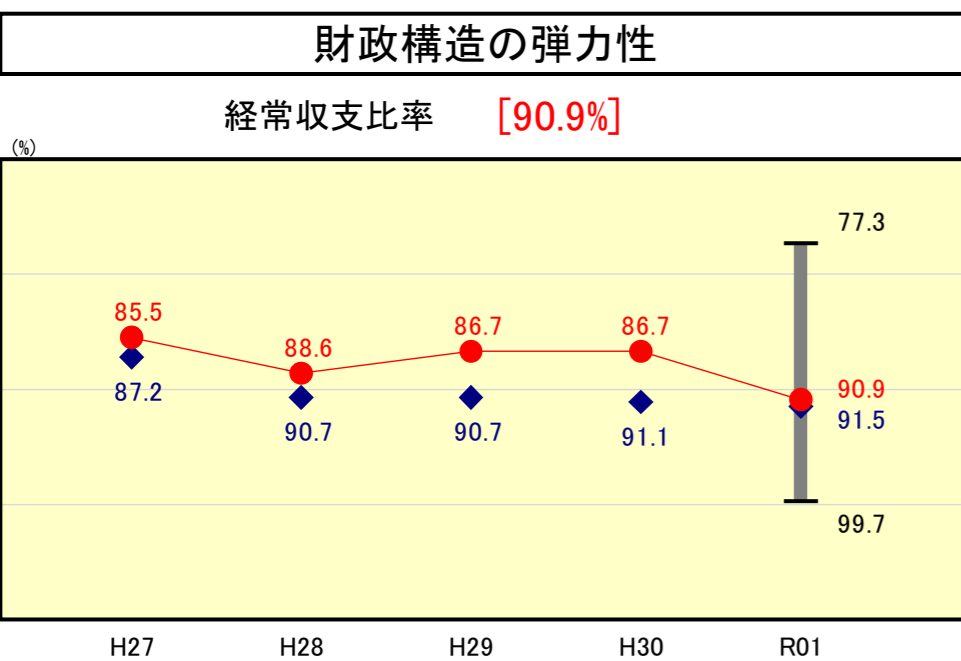
平成27年度以降、わずかに改善はしているが、類似団体内順位は依然中間以下であり、その主な要因は類似団体と比較して税収の割合が低いことが大きい。  
 町の人口はわずかずつではあるが増加しており、それに伴って住民税・固定資産税等の税収も年々伸びてはいるものの、依然扶助費・補助費等にかかる支出が増大しておりなかなか改善に結びついていかない。  
 ただ、近年大型事業所や小売り商業店舗の進出が続いており活気も増えつつある。今後も税の徴収を強化して税収増加による歳入の確保に努め、類似団体



類似団体内順位 56/99 全国平均 5.8 福岡県平均 8.1

#### 実質公債費比率の分析欄

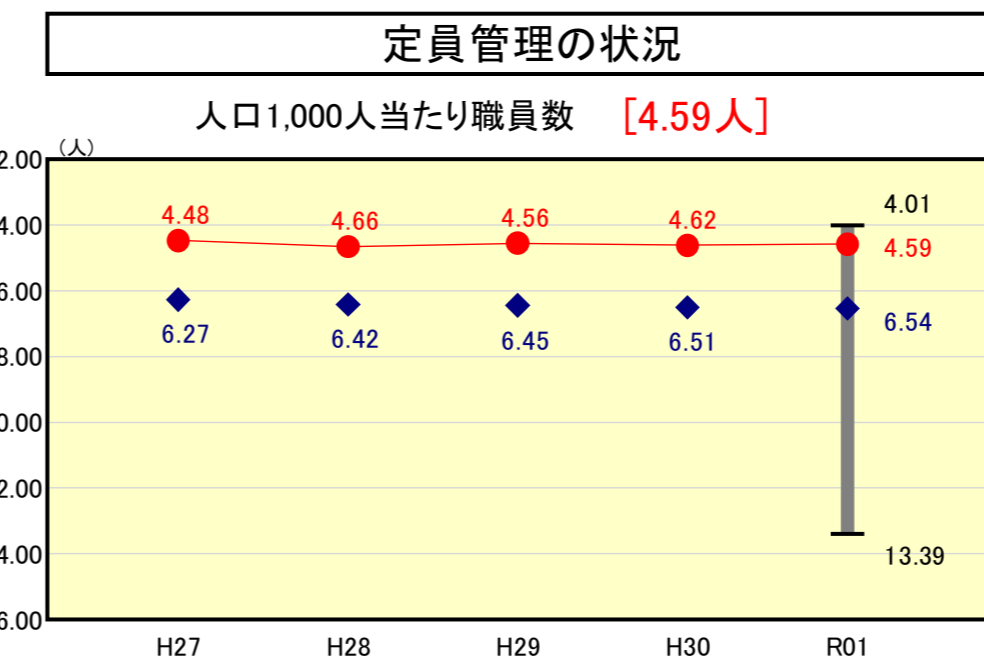
20年以上前に借入を実施した比較的高額・高利率な借入が近年償還終了を迎えてきており、ここ数年は実質公債費比率は向上してきている。  
 今後も既存公共施設の老朽化による改修、更新などが見込まれるが、令和2年度に公共施設等個別施設計画を策定予定であり、すでに策定済の公共施設等総合管理計画と併せて活用し事業費や新規の地方債発行の平準化を図り、財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 38/99 全国平均 93.6 福岡県平均 95.0

#### 経常収支比率の分析欄

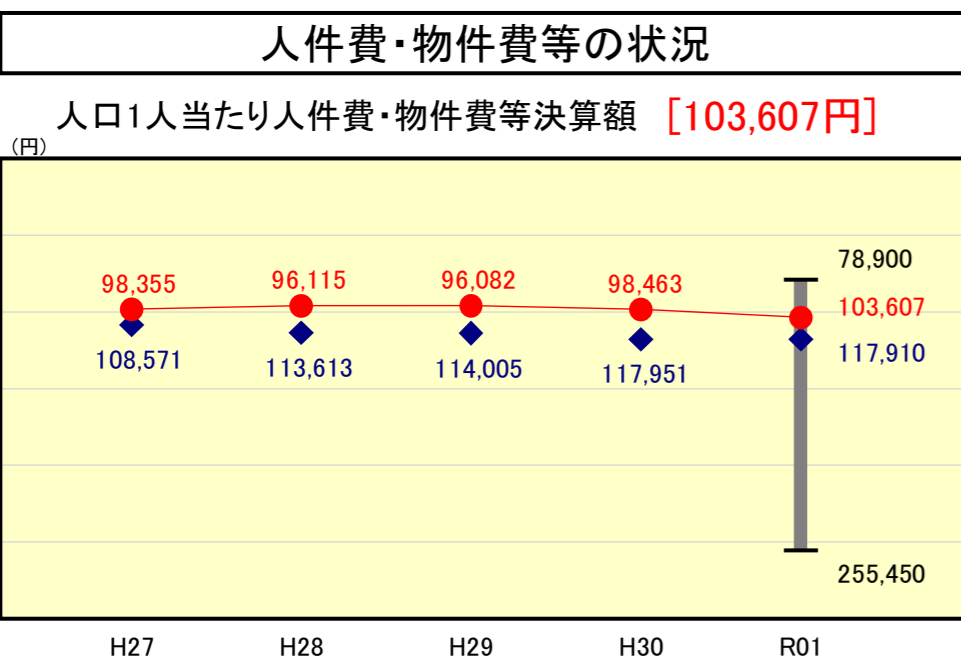
近年、類似団体内平均値と比較すると若干低い数値を推移できており、平成29年度では4.0ポイント、平成30年度では4.4ポイント下回った。しかし令和元年度では、臨時職員が包括業務に移行したことによる経常経費化や人口増加や少子高齢化に伴う扶助費の増加により類似団体平均値との乖離は0.6ポイントに縮まった。今後も特別会計への繰出金や一部事務組合への負担金、扶助費等の増加が見込まれ、財政の硬直化の一因となっている。特に公共下水道事業特別会計への繰出金は町全体の財政を圧迫しており、今後は事業計画や利用料金の見直しが必要とされる。



類似団体内順位 5/99 全国平均 8.03 福岡県平均 8.12

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

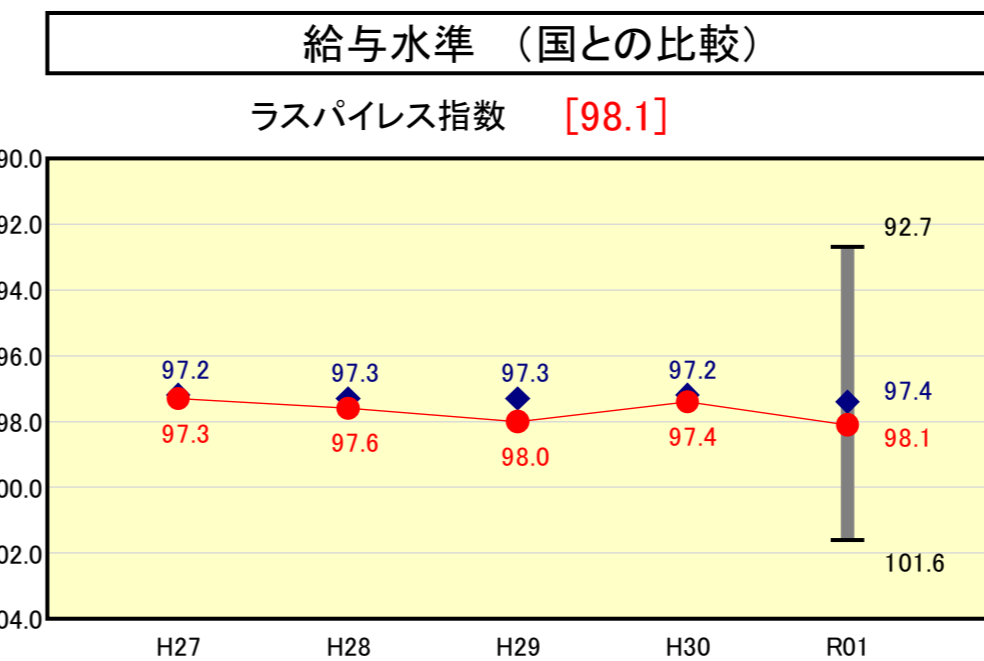
平成20年辺りからの新規採用抑制策により類似団体内平均値を下回っている。町の人口は、徐々にではあるが増加が続いており、この傾向はしばらくは続くと思われる。  
 今後は、更に電子化の推進やアウトソーシングの活用を図ることで、内部管理事務の抜本的見直しを中心とした組織の簡素化を進め、現状を維持・向上できるよう努める。



類似団体内順位 25/99 全国平均 135,880 福岡県平均 136,144

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費等の決算額の人口1人当たりの金額が類似団体内平均値を下回っているのは、千人当たりの職員数が類似団体に比べ少なく、人件費を抑制しているためである。しかし職員数縮小の一方で、増加傾向にある業務量を補うため包括業務の導入や委託業務件数の増加、また就学前児童の増加による保育実施委託料の増加等により物件費は増加傾向にある。そういった理由で委託料等の物件費が増加傾向にあり数値の悪化の要因となっている。  
 このまま類似団体内平均値を下回れるよう、職員数の適正化を進めていく。



類似団体内順位 60/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

#### ラスパイレス指数の分析欄

現行の給料表は年功的な体系となっており、上下の職務の級間での水準の重なりも大きいものとなっている。比較的都市部に近いこともあり、全国町村平均よりは高くなってしまっている。しかし、こうした年功的な要素が強い給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、職務の級間の給料水準の重なり縮小、枠外昇給制度の廃止などの措置を講じることににより、ラスパイレス指数を全国町村平均まで低下させるとともに、住民に理解を得られない手当の抜本的見直しを行う。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福岡県須恵町

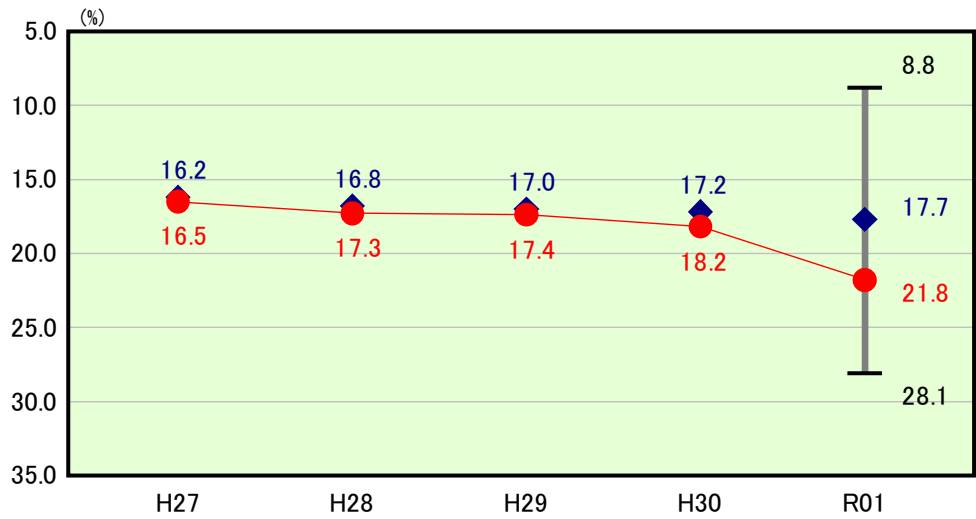
## 経常収支比率の分析

人口	28,738	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,432	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.31	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	9,587,620	千円	将来負担比率	61.0	%
歳出総額	9,166,604	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	409,019	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	5,593,250	千円			
地方債現在高	7,331,492	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

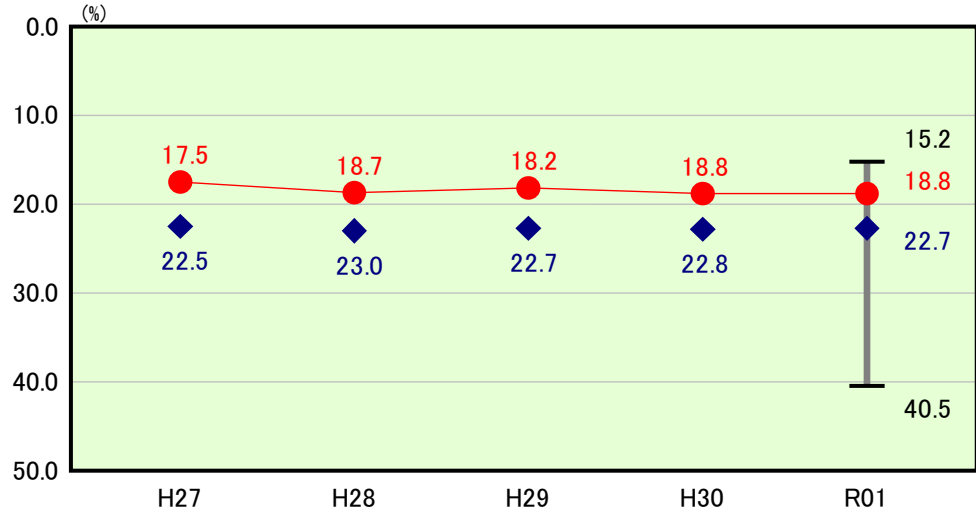
### 物件費



類似団体内順位 84/99 全国平均 15.0 福岡県平均 13.7

**物件費の分析欄**  
 ここ数年は類似団体内平均値とほぼ同水準で増加傾向であると言えるが、前年度と比較して令和元年度は3.6ポイントも増加してしまった。増加の要因は、直接雇用であった臨時職員が包括業務に移行したことや保育所職員の確保が難しく派遣委託が増加している等、全体的に委託業務件数が増加している点大きい。  
 近年、需用費・備品購入費の削減目標(5%)を進めているが、この取組もほぼ限界にきている。今後行政評価制度を取り入れ、業務の削減も含め見直しをし、委託業務の簡素化・集約化を進めて委託料の削減

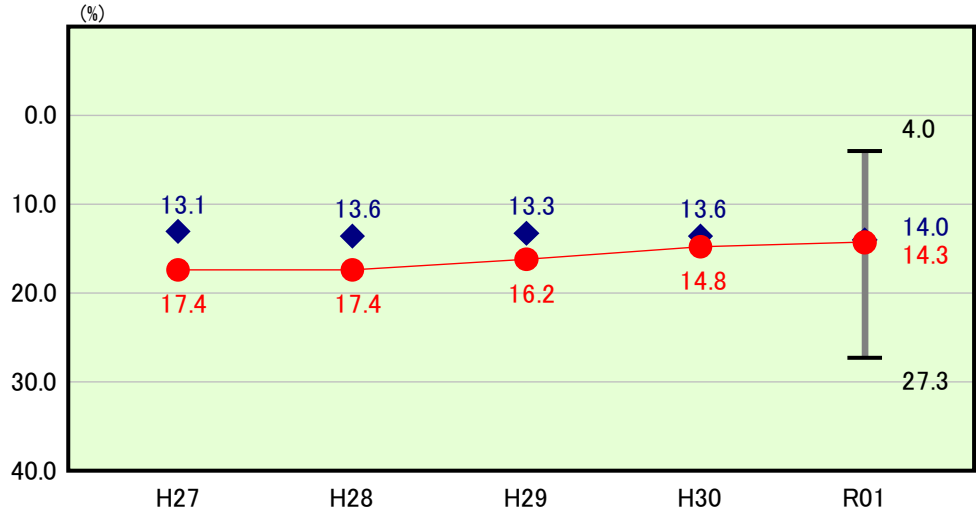
### 人件費



類似団体内順位 19/99 全国平均 25.6 福岡県平均 25.2

**人件費の分析欄**  
 類似団体と比較して人件費の数値が低いのは職員数が少ないためで、平成30年度で類似団体平均値より4.0ポイント、令和元年度も3.9ポイント低い値となっている。  
 人口1人当たりの決算額でも類似団体平均を下回っており、今後も平均値を下回るよう引き続き職員数の適正化を図り、行財政改革の取り組みと並行して人件費の削減に努める。

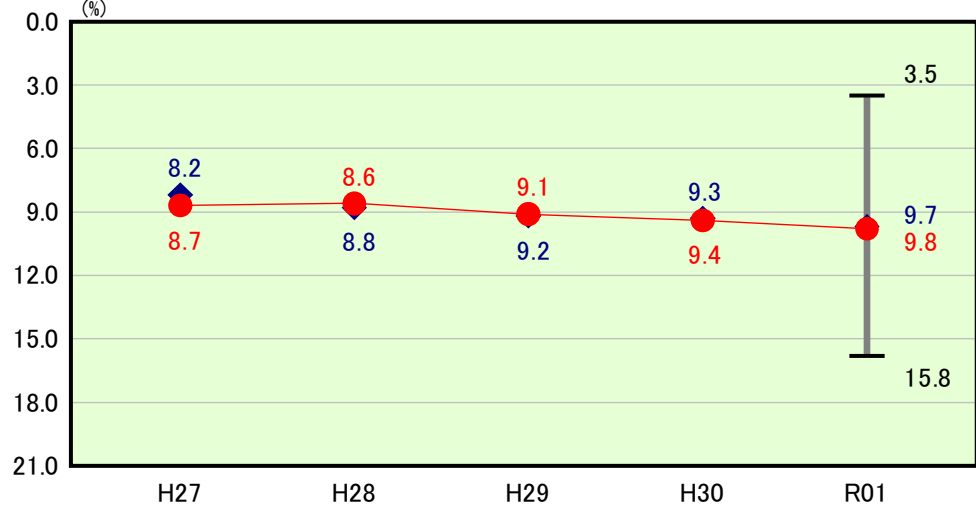
### 補助費等



類似団体内順位 57/99 全国平均 10.3 福岡県平均 9.8

**補助費等の分析欄**  
 類似団体内平均値との差は年々少なくなってきており、平成30年度は、類似団体内平均値との差は1.2ポイント、令和元年度では0.3ポイントまで縮まった。主な要因としては、一部事務組合等への負担金が減少していることが大きい。  
 ただ依然として全国平均や福岡県平均と比較すると大きく上回っており、段階的に各団体等への補助金の見直しを行っており全国平均値に近くなるよう努める。

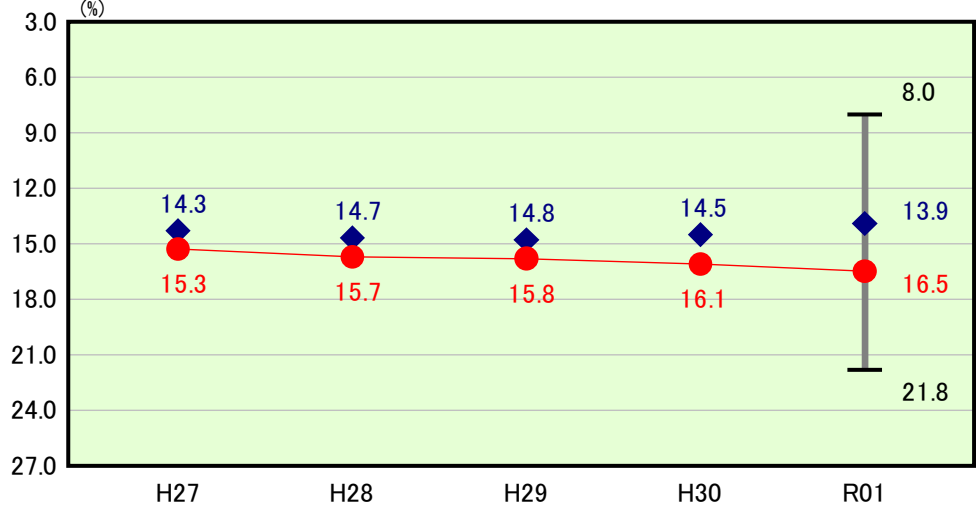
### 扶助費



類似団体内順位 52/99 全国平均 13.1 福岡県平均 14.9

**扶助費の分析欄**  
 近年では類似団体内平均値とほぼ同じ数値を推移しているが、類似団体と同様に年々数値は増加傾向にあり、平成30年度以降では類似団体内平均値を超えてしまっている。  
 要因として、人口は微増ながらも、就学前児童・高齢者の全体に占める割合が上昇傾向にあり、今後も医療費等の増加が見込まれる。  
 年齢や立場を問わず、町民誰もが安心して生活・参画できる町を目指し、健全化を図っていくよう努める。

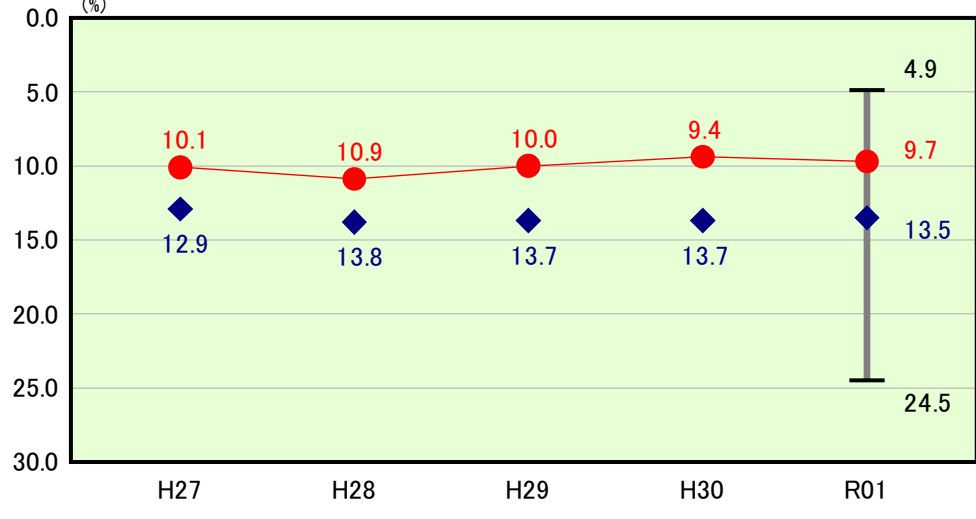
### その他



類似団体内順位 75/99 全国平均 13.1 福岡県平均 12.8

**その他の分析欄**  
 年々増加傾向であり、平成30年度は類似団体内平均値を1.6ポイント、令和元年度では2.6ポイント上回っているが、主な要因は、特別会計へ繰出している繰出金の増加や、学校施設の大規模改修、幼稚園・保育所の建替え等にかかる普通建設事業費の増加である。  
 国民健康保険特別会計及び農業集落排水事業特別会計への繰出金は減少傾向にあるものの、公共下水道事業特別会計繰出金及び介護保険広域連合への負担金が増加傾向にある。  
 今後も健康増進の啓発活動などを通じて医療費の負担を減らし健全

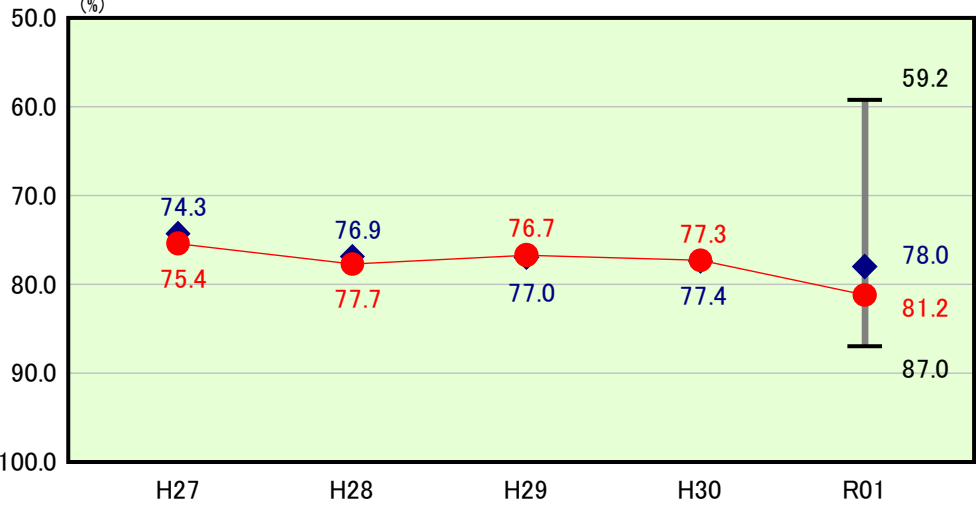
### 公債費



類似団体内順位 17/99 全国平均 16.5 福岡県平均 18.6

**公債費の分析欄**  
 平成初頭に借入れした額の大きな地方債の多くが償還終了期を迎えており、それに伴い年々公債費は減少傾向にあるが、令和元年度は微増してしまった。  
 令和元年度は、類似団体平均値を3.8ポイント下回ってはいるが、今後多くの教育施設やその他公共施設の改修や更新などを予定しているため町債の新規発行が見込まれる。  
 可能な限り新規発行を償還額以内に収め、現在の水準の維持に努める。

### 公債費以外



類似団体内順位 70/99 全国平均 77.1 福岡県平均 76.4

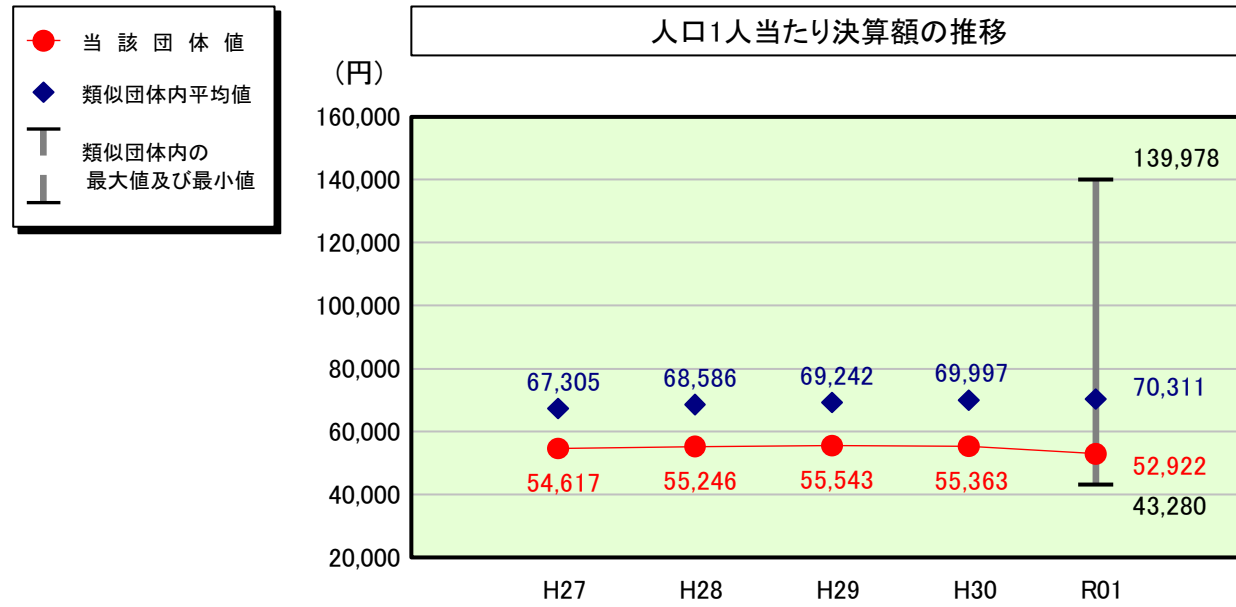
**公債費以外の分析欄**  
 これまで類似団体内平均値を上回っていたが、平成29年度で初めて0.3ポイント下回ったが、令和元年度で再び上回る方へ転じている。扶助費、物件費等が増加傾向にあり、中でも財政を圧迫しているのは、医療費や給付費、各特別会計への繰出金などで、年々増加傾向にあり歯止めが効かない。  
 各特別会計への繰出金を減らすべく各利用料金や保険料の見直し、事業の適正化を図り、税収を含めた財源の確保を主目標とし財政の健全化を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福岡県須恵町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

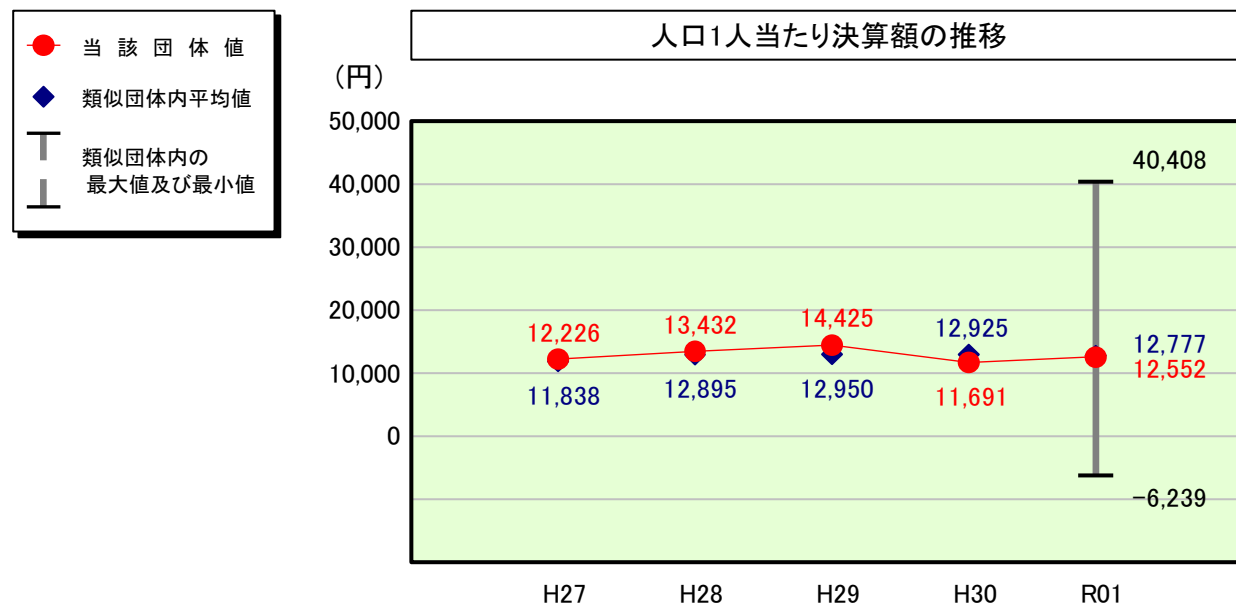
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,243,353	43,265	56,845	▲ 23.9
賃金 (物件費)	81,977	2,853	5,922	▲ 51.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	223,361	7,772	8,264	▲ 6.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	284	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	34,062	1,185	2,517	▲ 52.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	33,144	1,153	1,185	▲ 2.7
▲退職金	▲ 95,012	▲ 3,306	▲ 4,726	▲ 30.0
合計	1,520,885	52,922	70,311	▲ 24.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.59	6.54	▲ 1.95
ラスパイレス指数	98.1	97.4	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

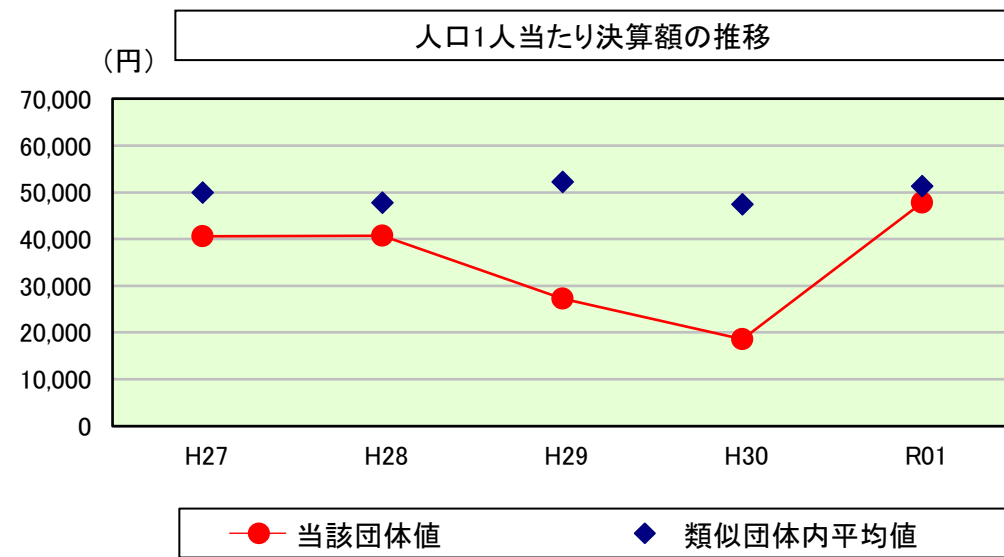


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	558,716	19,442	31,480	▲ 38.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	326,847	11,373	9,510	19.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,191	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	47,241	1,644	905	81.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,197	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 572,071	▲ 19,906	▲ 28,113	▲ 29.2
合計	360,733	12,552	12,777	▲ 1.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	1,121,561	40,538	155.8	49,919	▲ 6.3	162.1
うち単独分	951,795	34,402	224.7	26,398	▲ 8.7	233.4
H28	1,136,538	40,745	0.5	47,738	▲ 4.4	4.9
うち単独分	762,532	27,337	▲ 20.5	24,937	▲ 5.5	▲ 15.0
H29	765,900	27,272	▲ 33.1	52,191	9.3	▲ 42.4
うち単独分	581,958	20,722	▲ 24.2	24,843	▲ 0.4	▲ 23.8
H30	528,223	18,499	▲ 32.2	47,387	▲ 9.2	▲ 23.0
うち単独分	314,511	11,015	▲ 46.8	24,928	0.3	▲ 47.1
R01	1,373,087	47,779	158.3	51,264	8.2	150.1
うち単独分	875,458	30,463	176.6	26,040	4.5	172.1
過去5年間平均	985,062	34,967	49.9	49,700	▲ 0.5	50.4
うち単独分	697,251	24,788	62.0	25,429	▲ 2.0	64.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

福岡県須恵町

人口	28,738人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,432人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	16.31km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	9,587,620千円	将来負担比率	61.0%
歳出総額	9,166,604千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	409,019千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	5,593,250千円		
地方債現在高	7,331,492千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**

歳出決算総額は、住民一人当たり318,972円で前年度と比較し34,274円の増となっている。

性質別歳出で類似団体とかい離が大きなものは、人件費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金であり、いずれも類似団体を下回っている。

人件費は43,265円で、類似団体内平均値よりも13,580円低い数値となっているが、10年以上前から職員数の縮減を進めており、以降類似団体と比較しても常に低い水準を維持できている。今後も、現状を維持できるよう努める。

補助費等は、平成29年度まではプレミアム商品券等の大規模な事業を実施していたが、平成30年度以降は実施しておらず、また一部事務組合への負担金も減少傾向にある。

普通建設事業費は、新規整備分は低水準で推移しているが、更新整備分は令和元年度では類似団体を上回る数値となっており、要因として防災無線の更新や私立保育所建設の補助金等で大きな支出があったためである。

公債費は、近年減少傾向にあったが、平成27年度以降は、学校教育施設等の大規模改修や幼児園2園の更新等により下げ留まりとなっている。今後もこの水準を維持できるよう、公共施設等個別施設計画を活用し公債費の平準化を目指す。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

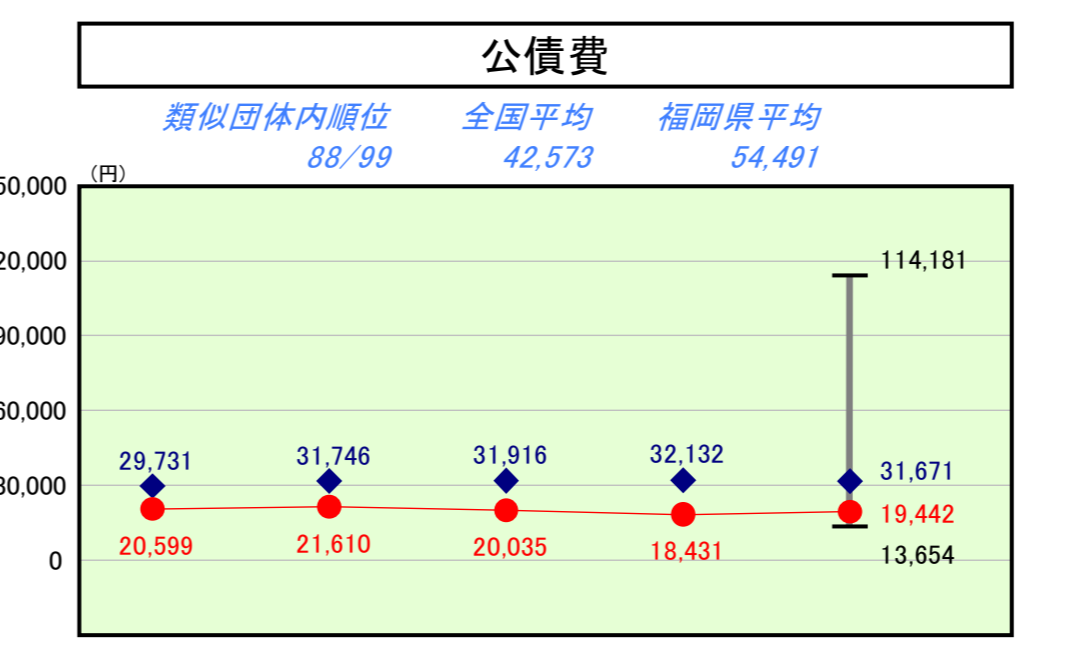
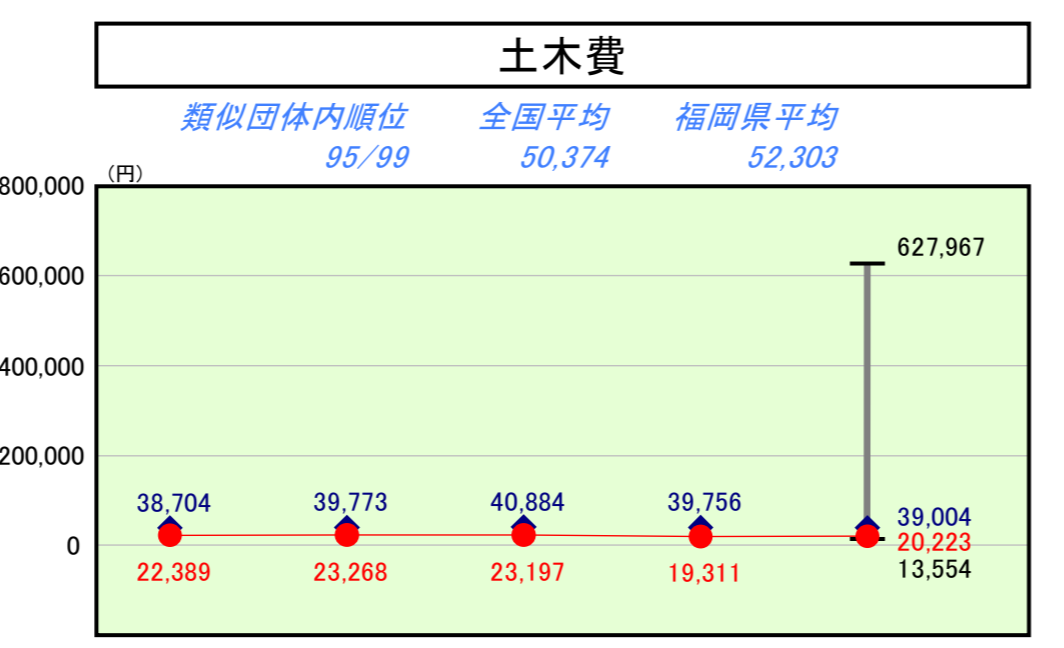
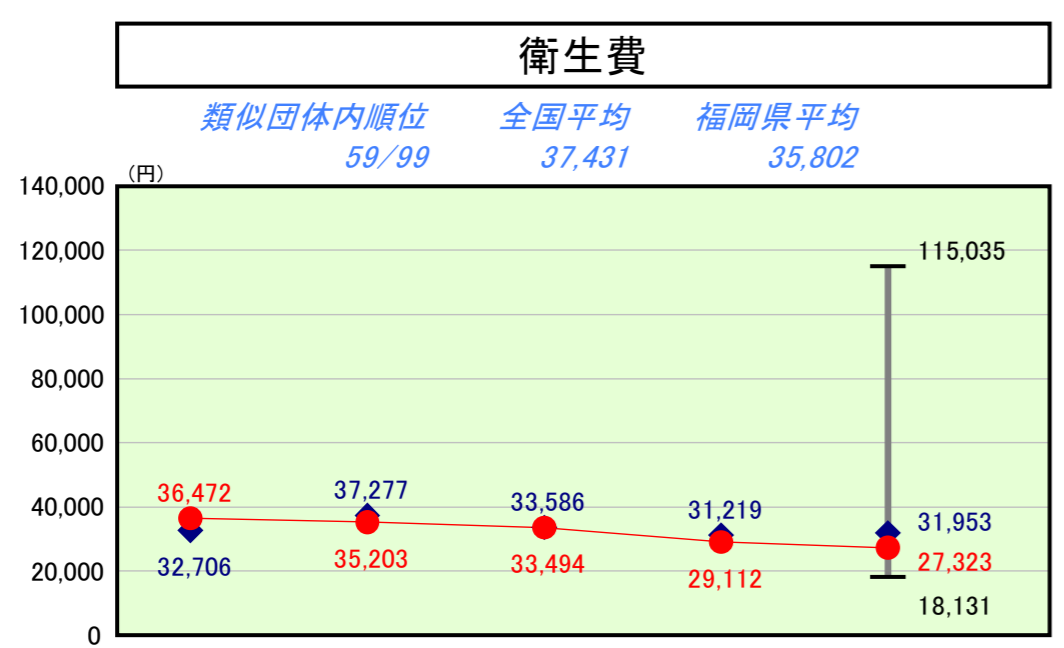
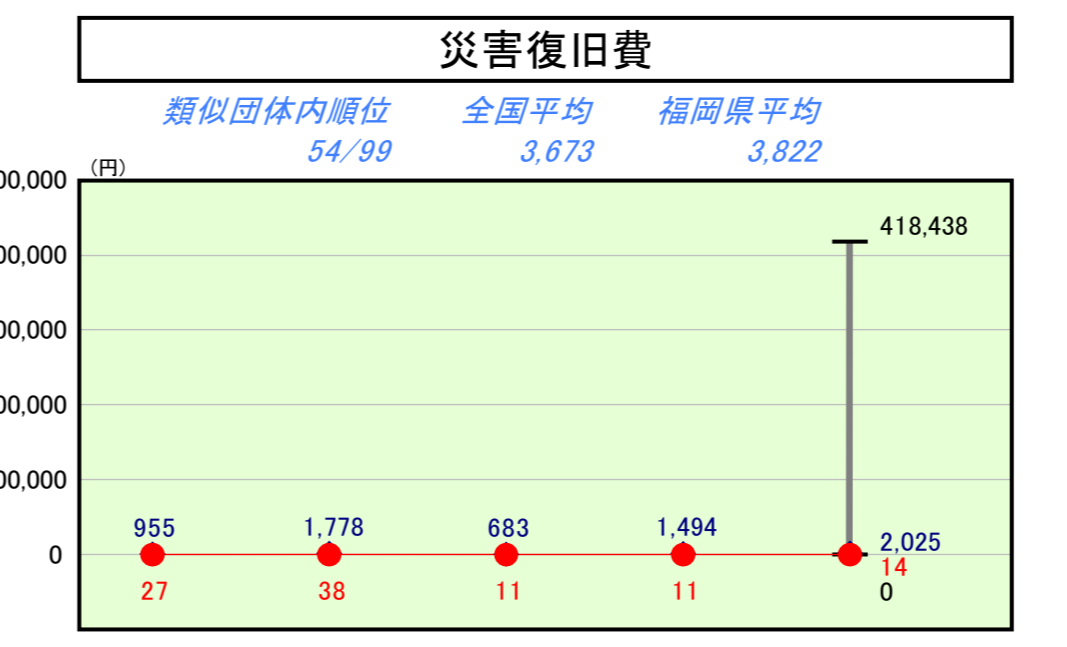
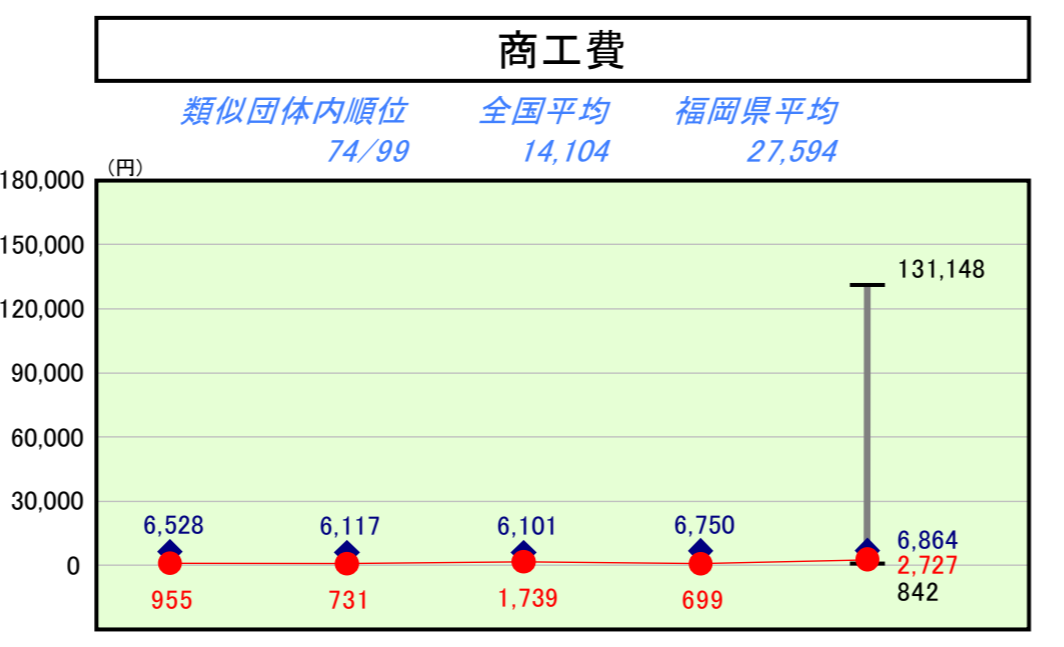
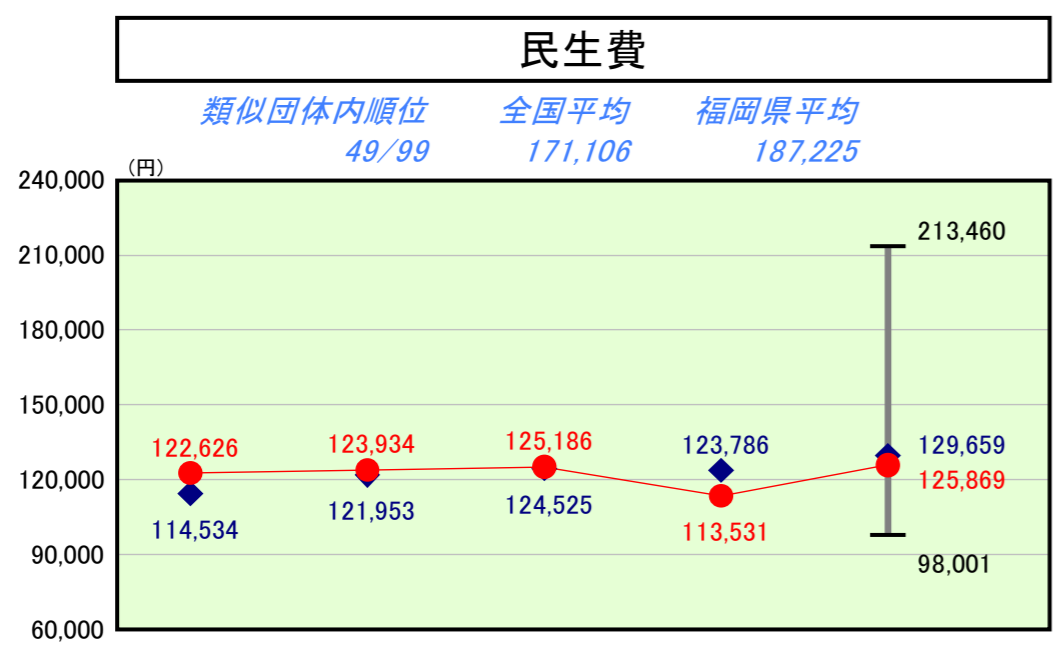
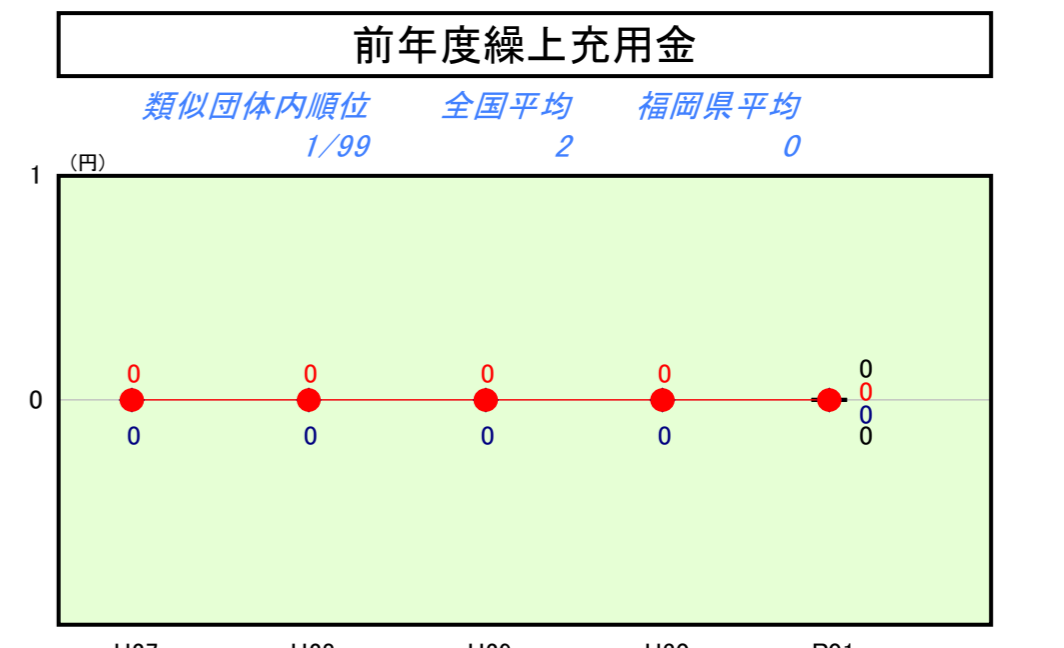
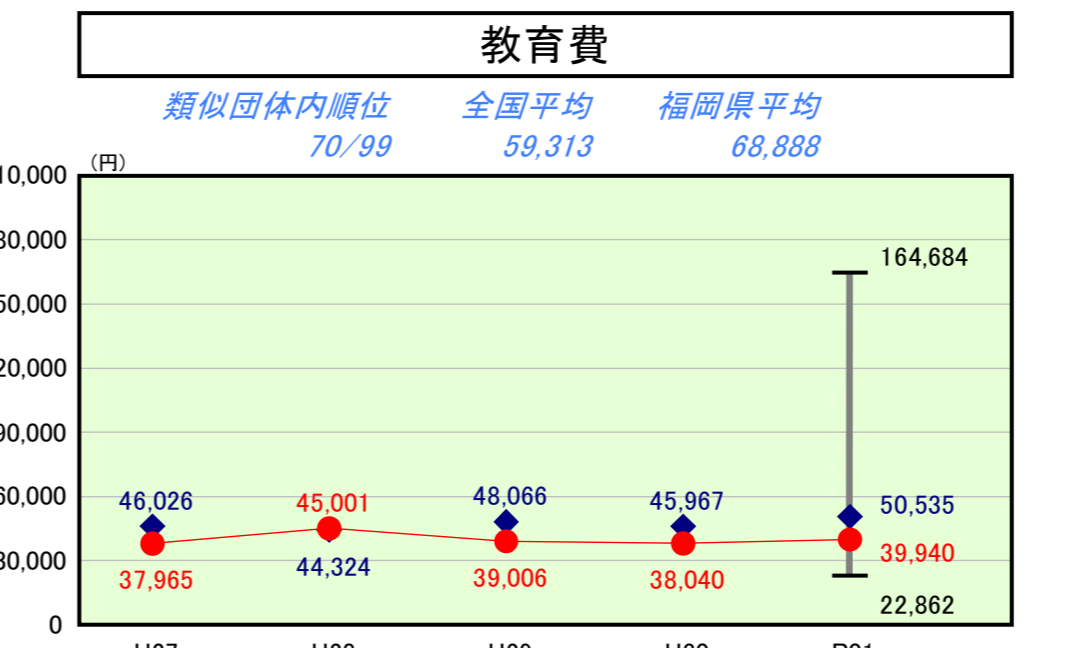
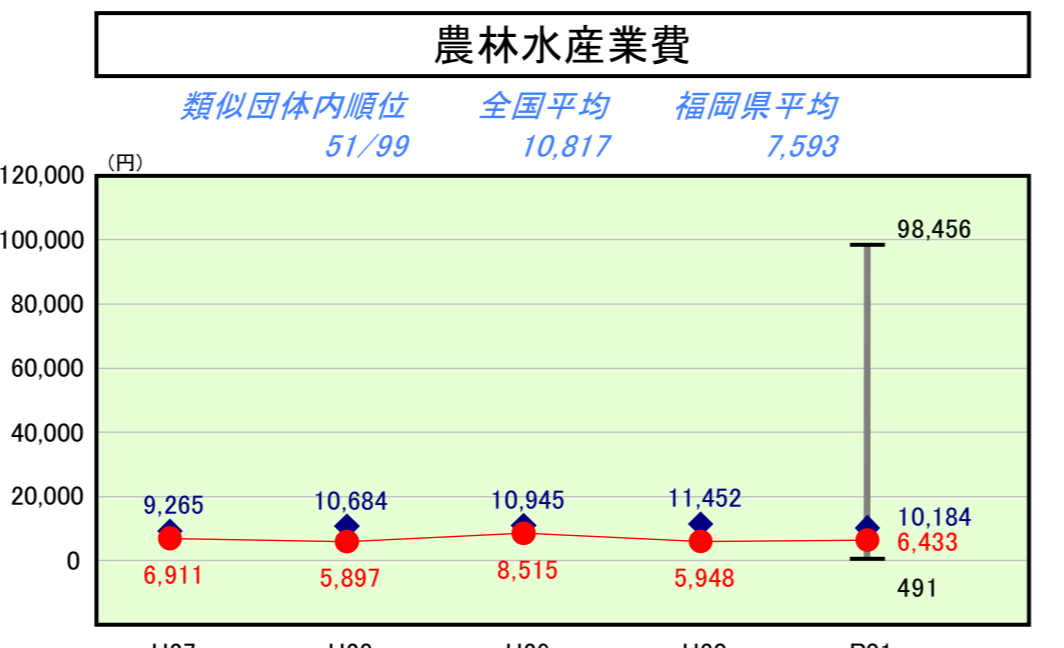
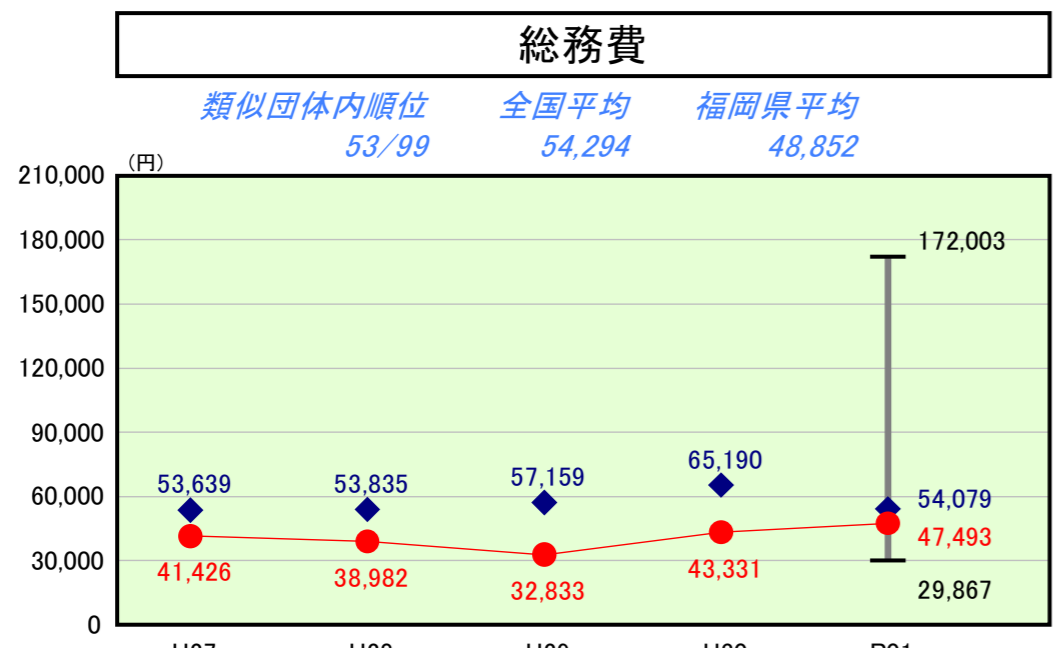
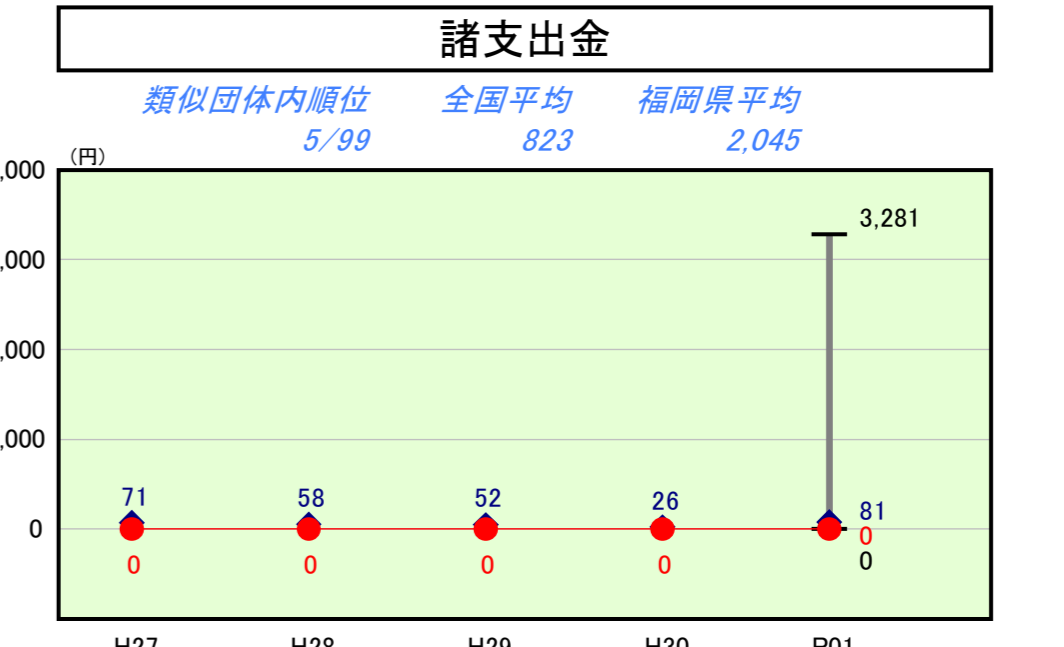
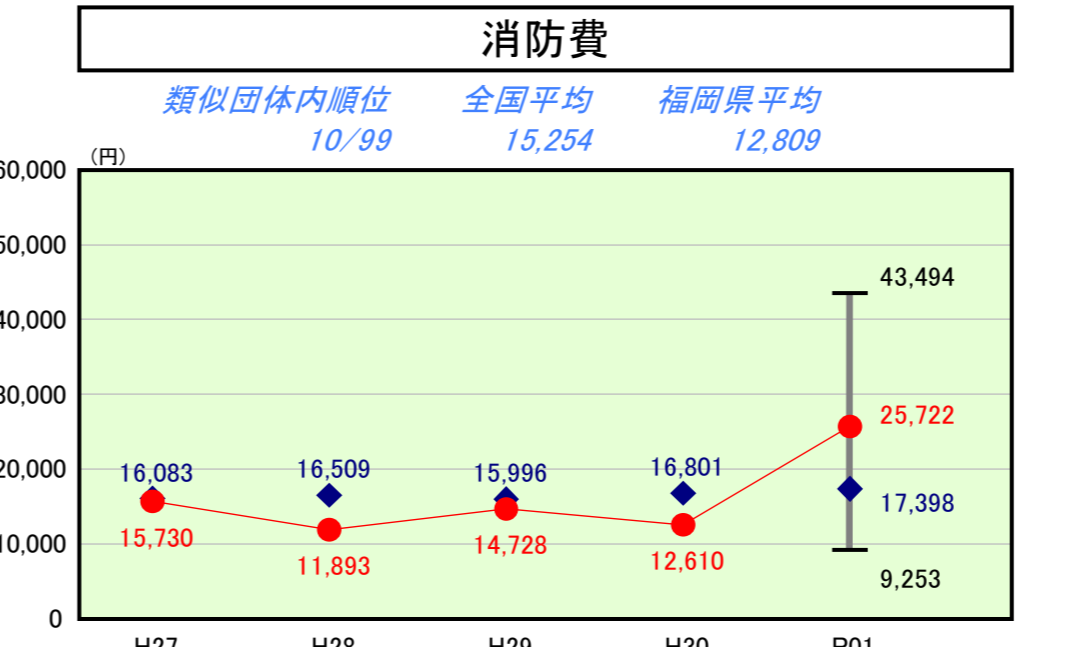
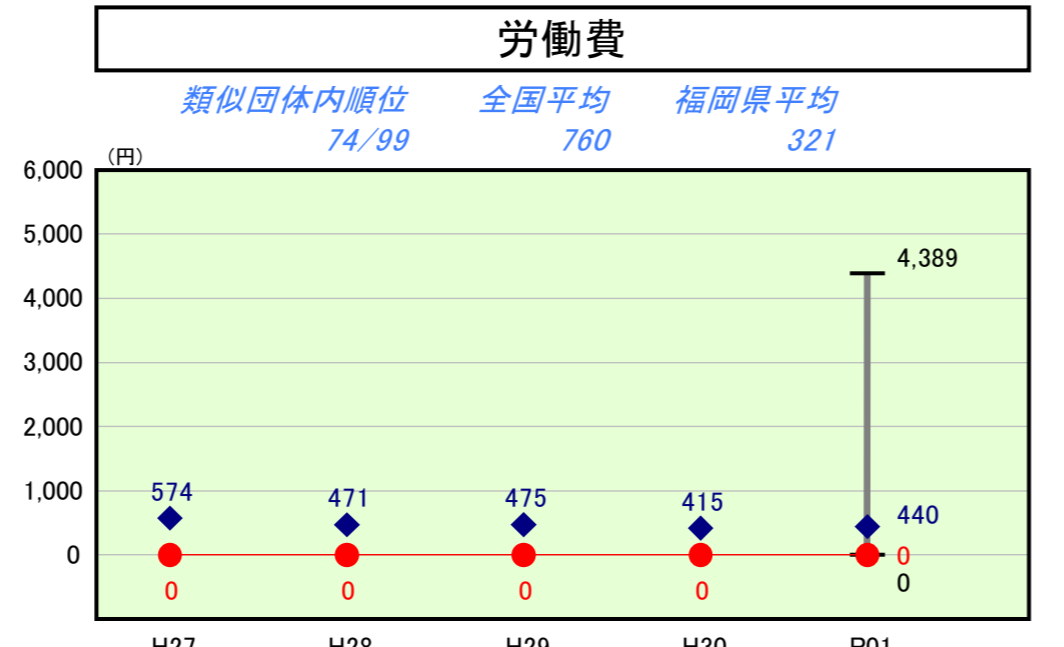
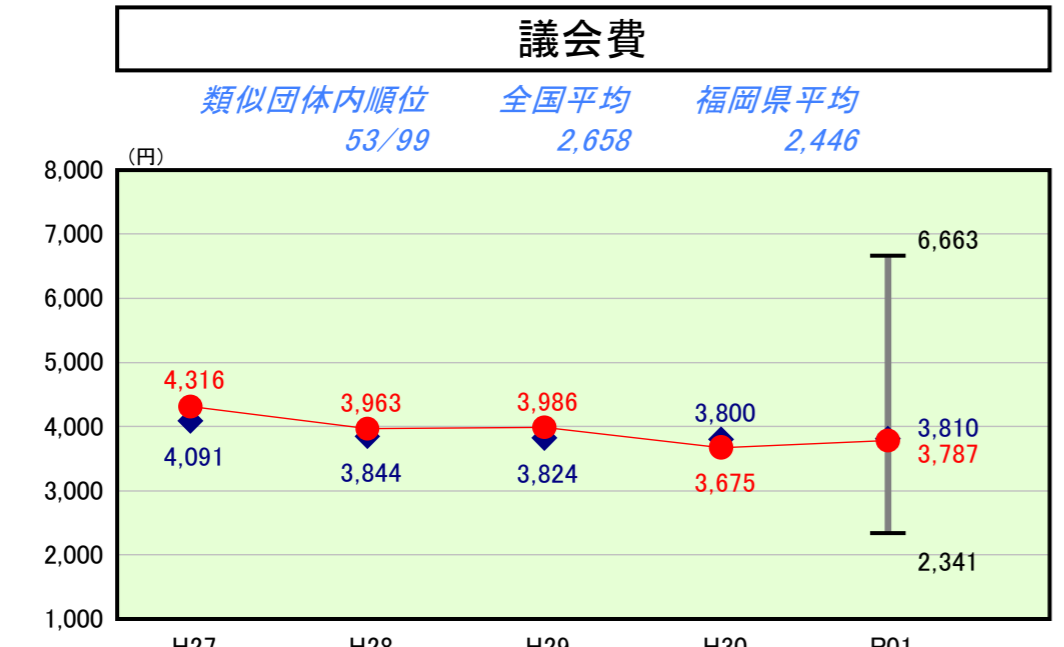
令和元年度

福岡県須恵町

人口	28,738人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,432人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	16.31km <sup>2</sup>	実質公費比率	7.3%
歳入総額	9,587,620千円	将来負担比率	61.0%
歳出総額	9,166,604千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	409,019千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	5,593,250千円		
地方債現在高	7,331,492千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析欄

類似団体内平均値と比較して、総務費、土木費、教育費、公債費は大きく下回っており、総務費は、十数年前より新規職員の採用を抑制しており、類似団体よりも人件費を縮減できていることが要因と考えられる。  
 土木費は、道路や橋梁等のインフラにかかる工事を必要最低限の範囲のみ実施しており、それは教育施設等にかかる普通建設事業費の増額によって土木費に充当できる事業費が抑制されてしまっていることが要因といえる。  
 教育費は、物件費等を最小限に抑える努力をしており、施設の維持管理以外の支出を抑制した結果、当町の上げ幅以上に類似団体平均値が増加しかい離が大きくなっている。  
 公債費は、平成初頭辺りで新規借入した借入額の大きな町債が償還終了を迎えてきており、加えて借入の抑制を実施している成果が数値に現れており、今後もこの水準を維持できるよう努力していく。  
 また、今回消防費が類似団体内平均値を上回っているが、防災無線のデジタル化に伴う更新で多額の普通建設事業費を支出したためである。

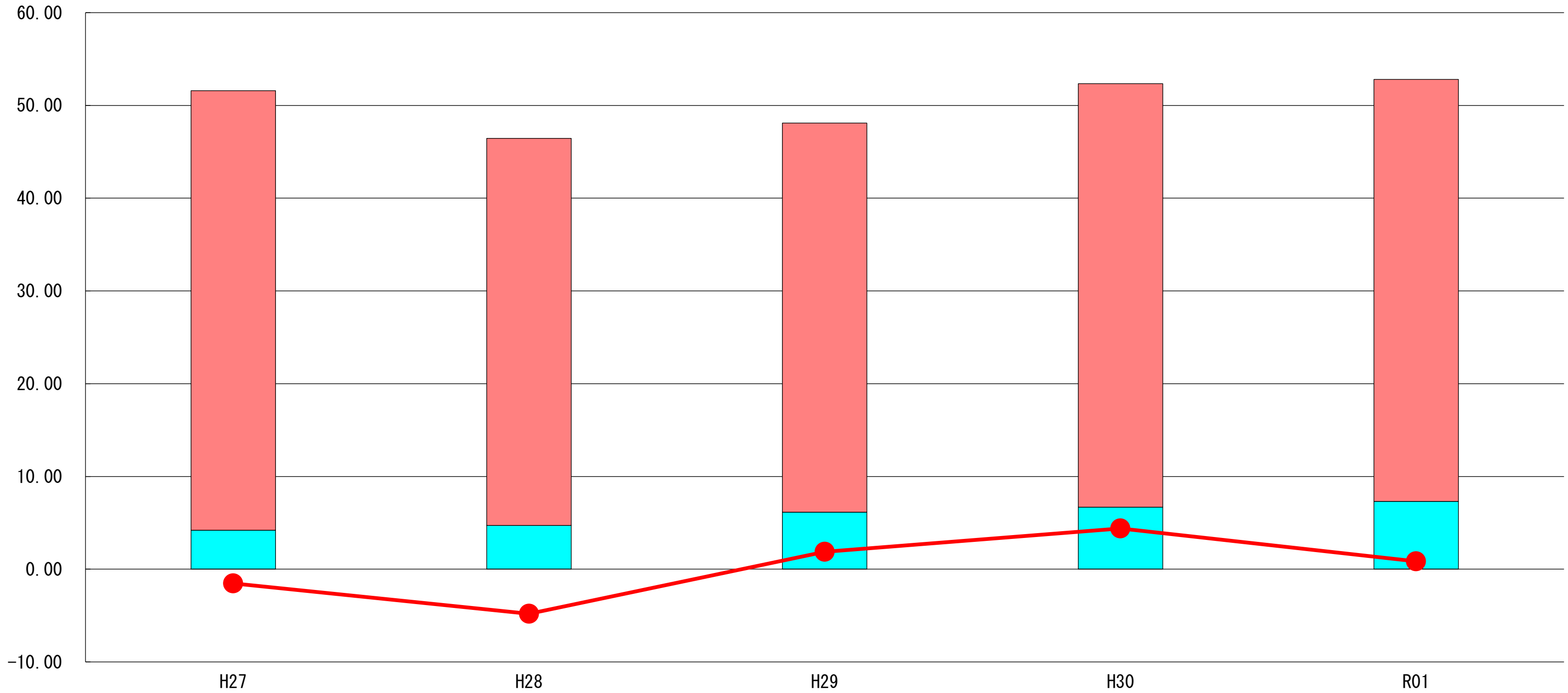


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

福岡県須恵町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		47.41	41.74	41.95	45.65	45.49
 実質収支額		4.19	4.71	6.14	6.70	7.31
 実質単年度収支		▲ 1.52	▲ 4.81	1.87	4.40	0.84

## 分析欄

実質単年度収支は、平成27年度で、新規幼稚園の建設等を実施したためマイナスとなった。加えて、平成28年度では財源の補てんとして基金を3億取崩し、更なる悪化となった。しかし、平成30年度は、決算余剰金として2億円の財政調整基金への積立ができ、財政の健全化を図ることができ、令和元年度においても財政調整基金残高は同水準を確保できた。

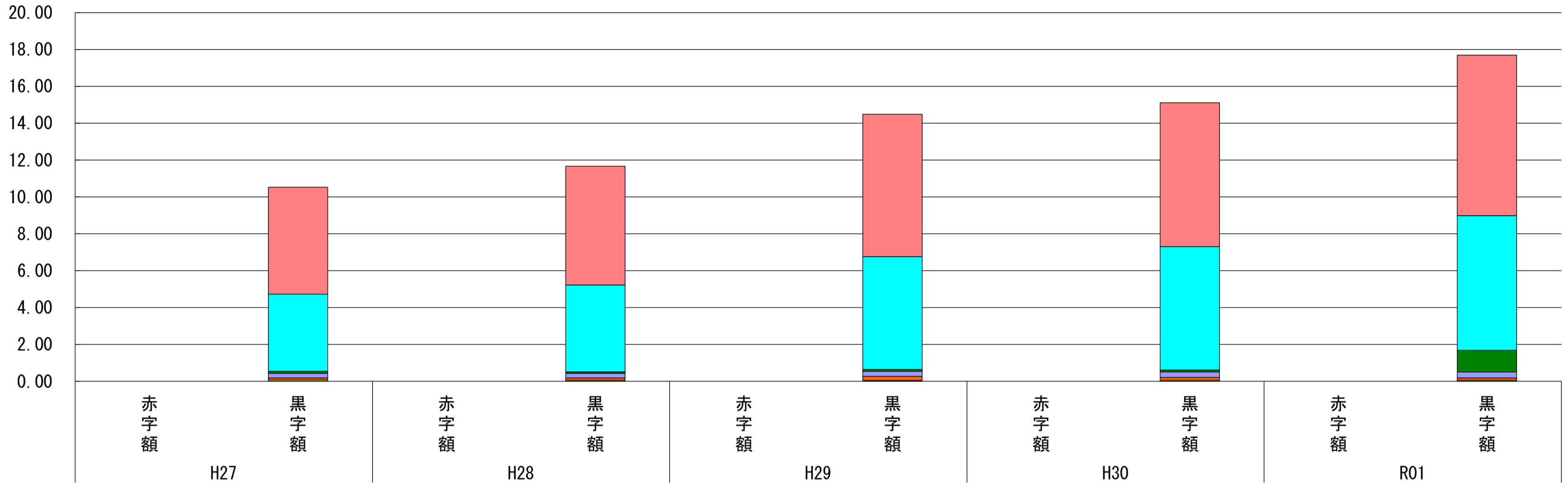
今後は小中学校など既存公共施設の改修・更新の事業が見込まれ基金残高の維持は難しいと思われる。早急に公共施設等個別施設計画を策定し、公共施設等適正配置に係る地方債の活用を視野に入れた長期的・計画的な財政計画により、この水準を改善していくよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福岡県須恵町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		5.80	6.44	7.72	7.81	8.70
一般会計		4.19	4.70	6.13	6.69	7.31
国民健康保険特別会計		0.11	0.08	0.09	0.11	1.18
後期高齢者医療特別会計		0.24	0.26	0.28	0.29	0.32
公共下水道事業特別会計		0.12	0.12	0.22	0.15	0.12
農業集落排水事業特別会計		0.07	0.06	0.05	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和元年度は、一般会計をはじめ特別会計、水道事業会計すべての会計において黒字決算であり、平成30年度を上回る黒字額となった。例年、国民健康保険特別会計については、赤字額の補てん分として数千万円を一般会計から繰入しているが、令和元年度は繰入は無く、黒字収支であったことも大きい。

しかし、農業集落排水事業特別会計では、一般会計より52,153千円の繰入、公共下水道事業特別会計についても年々繰入金額が増加傾向にあり、令和元年度も288,281千円を一般会計から繰入している。しかも、現在も管渠延長工事がまだ町全体までは完了しておらず、今後も10年以上先まで新規延長工事や更新工事が控えており、一般会計の財政を圧迫する大きな要因のひとつとなっている。水道事業会計については、一般会計からの赤字補てんはおこなっておらず、独立して採算が取れている。

水道事業会計だけでなく、他の特別会計を含めすべての事業の集約やコンパクト化を図り、町全体の財政健全化に努めていく。

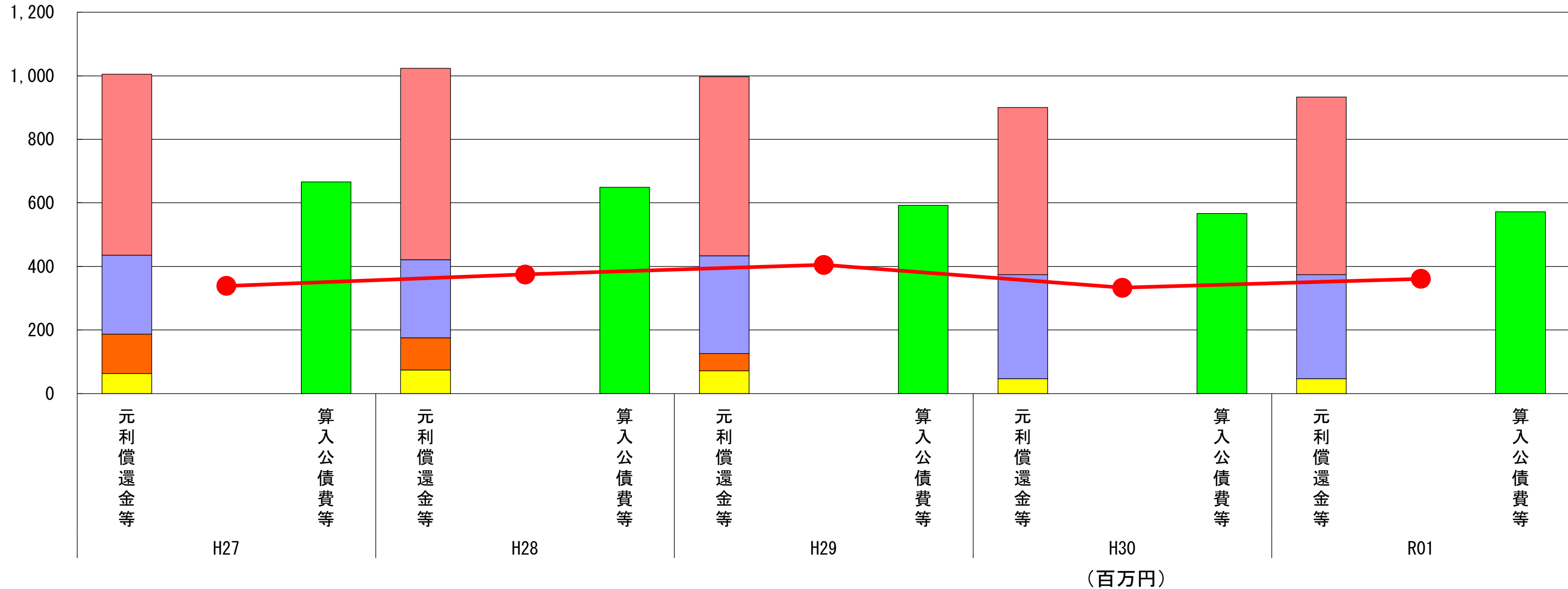
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県須恵町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		570	603	563	526	559
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		248	246	308	327	327
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		124	101	54	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		63	74	72	47	47
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		666	649	592	567	572
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		339	375	405	333	361

**分析欄**

令和元年度の実質公債費比率は、平成30年度の7.5から0.2ポイント落ち7.3となっており年々わずかではあるが減少していると言える。

元利償還金については順調に減少しており、平成28年度では増加したが、金利の大きな償還が終了しており多少の増減はあるが比較的低い水準を保っている。

ただ、公営企業債の元利償還金に対する繰入金に関しては、公共下水道事業特別会計で施設整備が計画よりも遅れており、工事費や起債償還額が増加傾向にあり、今後もその傾向が続くことが懸念され、財政圧迫の大きな要因となっている。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、額の大きかった清掃施設組合に対する分が償還終了を迎えており、負担金額が減少している。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

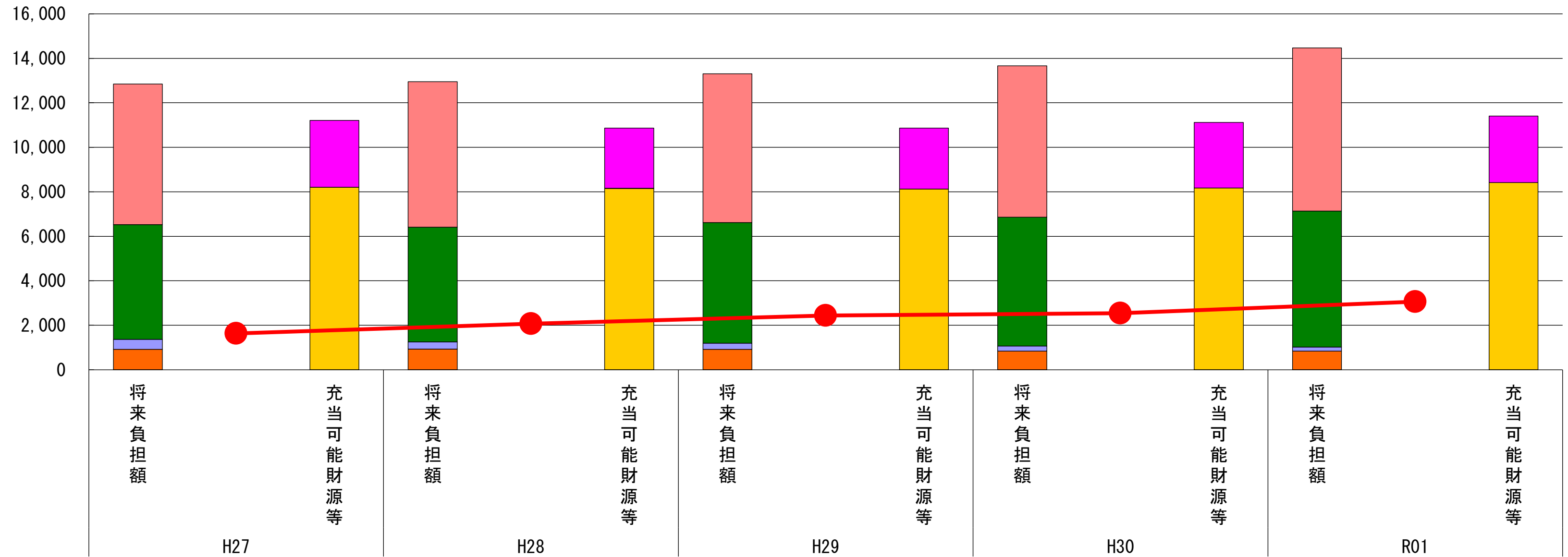
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県須恵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,321	6,537	6,681	6,803	7,331
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,152	5,152	5,430	5,791	6,106
	組合等負担等見込額		457	325	272	232	191
	退職手当負担見込額		914	931	921	835	836
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,009	2,714	2,738	2,951	2,984
	充当可能特定歳入		-	6	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		8,204	8,150	8,122	8,172	8,417
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,631	2,075	2,444	2,538	3,063

分析欄

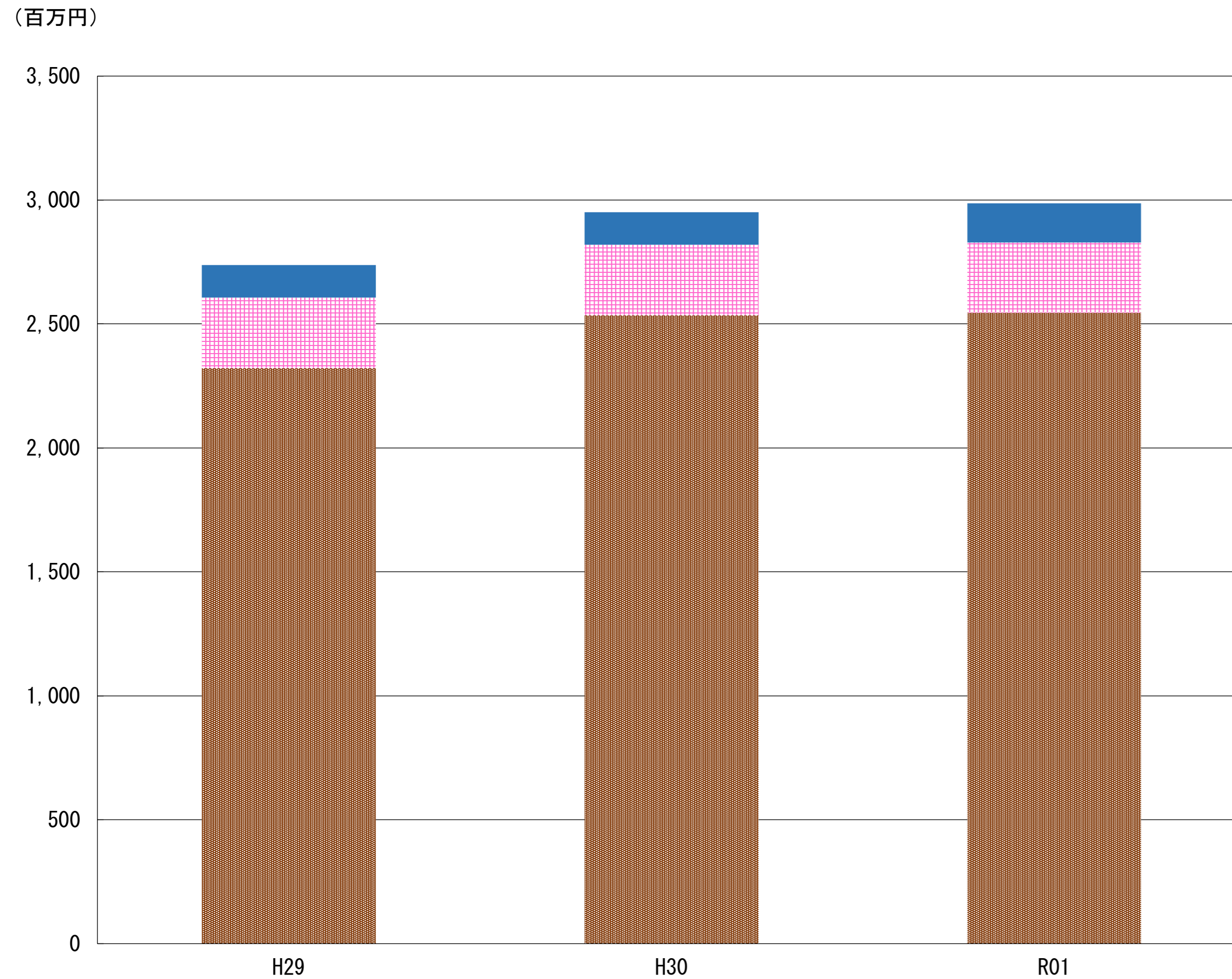
将来負担比率が、平成30年度の50.9から令和元年度の61.0へ10.1ポイントも上昇している要因は、地方債の現在高が平成30年度と比較して528百万円増加したこと、公営企業債等繰入見込額が315百万円増加したことが主な要因である。地方債残高については、防災対策として防災無線のデジタル化や非常用電源設備の更新を実施したことによるもので一過性なものであるが、公営企業債等繰入見込額については、公共下水道事業特別会計によるもので、管路の延長工事がまだ完了しておらず、今後10年以上事業が続く見込みであり、地方債の残高も年々増加傾向にあり、しばらくはこの傾向は続くと思われる。

そして、充当可能財源である財政調整基金が現状を維持できるかは非常に厳しい財政状況であり、年々増加している扶助費や今後公共施設の更新等により残高の減少が予測され将来負担比率の悪化が懸念される。

年々財政的に厳しくなるが、事業の内容・必要性を個別に再検討し現在の町の規模・ニーズに見合った、最小限の財源で最大の成果を目指し、起債に依存しない財政運営に努め、現在の水準が類似団体の数値に近づくよう努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,322	2,535	2,545
減債基金		284	284	284
その他特定目的基金		132	132	157
水道水源保全基金		112	112	112
ふるさと応援基金		-	-	24
自然教育林基金		20	20	20
森林環境譲与税基金		-	-	1
基金残高合計		2,738	2,951	2,986

令和元年度

福岡県須恵町

基金全体

(増減理由)  
 財政調整基金については、臨時的な収入である不動産売却収入や寄附金等の収入を中心に積立をし、一般会計収支において財源が不足する際の繰入金の財源となっている。平成30年度は、決算剰余金として2億円の積戻しができ、若干の増額となった。  
 財政調整基金以外の基金については、近年取崩しはなく利息分の積立による微増となっている。

(今後の方針)

基金の用途の明確化や今後の公共施設の更新等に備えるために、財政調整基金の残高を一定に保ちつつ、公共施設の管理を目的とした特定目的基金に積み立てしていくことを検討している。  
 ふるさと応援寄附金について、新たに特定目的基金を創設し、返礼事業にかかる経費以外の部分を一旦基金へ積立てて必要に応じて事業に充当することを予定している。

財政調整基金

(増減理由)  
 増加要因としては、不動産売却収入や寄附金等の臨時的な収入、そして定期預金利息であるが、もしそれらの収入があれば原則全額を基金への積立としている。  
 平成29年度以前に、幼稚園建設や中学校大規模改造工事等の財源補てん分として3億円を一般会計へ繰入し大きく残高を下けている。  
 平成30年度では8年ぶりに決算剰余金として、2億円を積戻しすることができた。  
 令和元年度では、預金利息の積立以外に大きな変動はなかった。

(今後の方針)

今後多くの公共施設の改修や更新が目前に控えているため、財源補てん分としての取崩しは最小限となるよう、事業の抑制を行なっている。  
 現在、基金の運用は全額定期預金としているが年々預金金利が下がっており、預金による残高の増額も期待できないため、国債等の証券での運用も視野に入れ準備を進めている。

減債基金

(増減理由)  
 ここ数年は、償還のための取崩しは実施しておらず、定期預金としての利息分を積み立てるのみの増加となっている。

(今後の方針)

年々地方債の償還額は減少傾向にあり、近年中に減債基金を取り崩しての償還は計画してはいないが、突発的な償還に備え現在の残高の維持に努めることとしている。

その他特定目的基金

(基金の用途)  
 水道水源保全基金：水道水源資源の保全、水道水の給水確保及び水源涵養事業などの推進を図る。  
 ふるさと応援基金(新設)：ふるさと応援寄附金を財源として寄附者の意向を反映した施策に活用し、また基金として将来に備える。  
 自然教育林基金：官民一体で森林機能の高揚をはかり、町土、水、緑、生活文化の保全と、美しい安らぎのある町づくりに資する。  
 森林環境譲与税基金(新設)：国からの森林環境譲与税を財源とし、間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進とする。

(増減理由)

水道水源保全基金：令和元年度は事業充当のための取崩しは実施しておらず、定期預金としての利息分を積み立てるのみの増加となっている。  
 ふるさと応援基金(新設)：令和元年度に新設し、当年度に寄付のあった全額を基金として積立している。  
 自然教育林基金：令和元年度は事業充当のための取崩しは実施しておらず、定期預金としての利息分を積み立てるのみの増加となっている。  
 森林環境譲与税基金(新設)：令和元年度に新設し、当年度に交付された森林環境譲与税を全額基金として積立している。

(今後の方針)

水道水源保全基金：該当事業実施となるまでは、現在の残高を維持するよう努める。  
 ふるさと応援基金(新設)：まだ新設されたばかりで残高が低いため、ある程度金額が積立できるまでは極力取り崩さずに残高の増額に努める。  
 自然教育林基金：該当事業実施となるまでは、現在の残高を維持するよう努める。  
 森林環境譲与税基金(新設)：財源が交付金であるため、当年度に積立てた分を次年度に事業実施し、計画的に効果実現に努める。